

MDHプロジェクト活動報告

このプロジェクトは 2019 年 4 月より「隙間時間活用による高齢者職場還流プログラム推進事業」としてかながわボランティア活動推進基金 21 の協働事業に認定され、下記の 3 つの事業を中心に、神奈川県協働部署である未来創生課と中小企業支援課と協力して行っています。

<事業 1>

既にシニアが活躍している先進企業の経営者を中心に、大学研究者等も加えた研究会「まだ出来る人（MDH）研究会」を設け、シニアの労働力を活用するための課題とその解決策を検討しています。更に、シニア人材の雇用を中小企業などに広く呼びかけるための公開シンポジウムも定期的に開催しています。

<事業 2>

シニア人材を円滑に受け入れるために必要とされる社内体制の整備、採用・人事政策の在り方などについてのアドバイス及びコンサルティングと支援を行います。

<事業 3>

企業からの求人ニーズに対応して、YUVEC と大学同窓会、企業人事部門、退職者組織等との幅広いネットワークを活用してシニア人材を募り、最適の人材を企業に紹介します。このために厚生労働省の無料職業紹介事業の認可を取得しています。

事業 1 の研究会は隔月に開催しており、今期はこれまでに 4 回開催、それぞれ「今なぜシニアなのか」、「企業経営者が留意すべきシニアの心理」



「社会におけるシニアの役割」等のテーマで議論を行い、更には、

シニアが現場の第一線で活躍している企業の見学会、またそこで働いておられるシニアの方々との意見交換会なども行いました。

事業 1 のもう一つの柱である公開シンポジウムは年 2 回開催しており、昨年 2 月 20 日開催の第 3 回に続き第 4 回を 8 月 29 日に 76 名の参加を得て開催しました。

第 4 回公開シンポジウムにおいては、横浜国立大学大学院・関ふ佐子教授をコーディネータとして同・石崎由希子准教授、米村幸太郎准教授より「定年後のシニアの処遇低下はどこまで許されるのか?」と言うテーマで基調講演が行われ、引き続き上記 3 名に日本濾水機工業(株)・橋本美奈子代表取締役社長、および(株)栄和産業・伊藤正貴代表取締役を加えた 5 名により「企業経営者が心得ておくべきこと一年齢にかかわらず活躍できる企業の在り方とは?」についてパネル・ディスカッションが行われました。



事業 2 については、神奈川県の中小企業家同友会等各種経済団体の会合、技術・製品の展示会、横浜信用金庫様が主催する経営者対象のセミナーなどの機会を捉えて経営者と接触を図るとともに、必要に応じ個別企業を訪問しヒアリング等を行っています。

事業 3 の職業紹介については、求人先企業とは原則個別にヒアリングを行うことにより企業側の要求を細かに把握すると同時に、候補者とも事前面談を行うことにより、より正確な適性判断ができるように努めております。

今年度の実績としては 36 件の求人案件があり、9 名の候補者を紹介しました。シニアの職場還流の特色として、契約形態としては正社員採用、契約社員、業務委託、顧問契約等様々ですが、4 件でマッチングが成立しています。(伊藤正喜 記)